

オープンカウンター参加業者 殿

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局 名古屋国道事務所長

見積依頼書

下記について購入に付したいので、見積書のご提出をお願いいたします。

記

1. 件名 **令和8年度 単価契約東三河維持出張所自動車修繕**
※詳細は仕様書のとおり
1. 契約期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
1. 納入場所 名古屋国道事務所東三河維持出張所
1. 参加資格 中部地方整備局オープンカウンター方式実施要領のとおり
※実施要領等（中部地方整備局ホームページ）
<https://www.cbr.mlit.go.jp/contract/opencounter/index.htm>
上記実施要領第4条のほか、次の条件を全て満たすものであること
見積書に下記条件を満たすことを記した書面（別添様式2）を添付して提出する
1）中部運輸局長から道路運送車両法の規定による自動車特定整備事業の認証又は指定自動車整備事業の指定を受けたものであること。
2）豊橋市内に修理の拠点があるものであること。
1. 見積書提出場所 名古屋国道事務所 経理課
1. 見積書提出期限 **令和8年3月16日** 12時00分
見積書に併せて、参加資格1）及び2）を満たすことを明らかにした別添様式2及び添付書類を提出すること。
見積書様式に本件の責任者・担当者様の氏名と連絡先を記載いただければ押印及び本紙の送付は不要です。（電子メールのみでかまいません）
1. 見積方法 見積書は別添様式1により、一工数時間当たり料金(税抜)と部品価格の値引率(部品定価表からの値引率)を記載するものとする。
1. 契約書(請書)の作成 契約書の作成：要
1. その他
- 1) 中部地方整備局オープンカウンター方式実施要領を熟読のこと。
 - 2) **別紙仕様書等資料は発注者から直接入手（電子調達システムからダウンロードて入手する場合を含む）してください。**
電子調達システム（調達ポータル）URL <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - 3) 見積書・納品書の宛名：分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋国道事務所長
 - 4) 請求書の宛名：官署支出官中部地方整備局 総務部長
 - 5) 見積書の日付：実際に作成した日で記載下さい
 - 6) 契約保証金：免除
 - 7) 見積書・請求書の押印：代表者印を押印してください。（押印省略しない場合）
別紙による場合、押印省略が可能です。
 - 8) 対価の支払時期：当該月分とりまとめて月1回請求できるものとし、発注者が適法な請求書を受理してから30日以内に支払う。
 - 9) 見積書提出及び問合せ先 〒467-0833
名古屋市瑞穂区鍵田町二丁目30番地
名古屋国道事務所 経理課 永津
TEL：052-853-7340 FAX：052-853-7341
見積書提出メールアドレス：cbr-na-keiri@mlit.go.jp
 - 10) 質問は上記問い合わせ先へ電子メール等で提出すること。（様式自由）
回答は電子調達システム（GEPS）の調達資料ダウンロード機能を用いて実施する。
 - 11) 見積書提出者へのみ、最低金額見積書提出者名及び見積金額を通知する。
（仕様書等を紙で交付を受けた場合は、連絡先電子メールアドレスを見積書等に記載すること。）
 - 12) 本見積に係る開封は、見積決定を保留した上で行うものとする。
なお、令和7年度中に通知される「決定通知」は、「契約予定者通知」として扱い、令和8年度の予算が成立し、予算示達された場合には、当該通知をもって「決定通知」とする。予算示達日は令和8年度予算が令和8年3月末までに成立した場合、原則として同年4月1日とするが、異なる場合は別途通知する。
 - 13) 令和8年度の予算が成立し、予算示達がされた場合の見積決定および契約締結日は、予算示達日と同日とする。ただし、本見積に係る令和8年度予算成立が4月2日以降となった場合は、予算成立後最初の開庁日とする。
また暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
 - 14) 契約予定者の通知を受けた後に、当該契約を辞退する場合は、見積決定後の契約辞退と同様、原則として指名停止措置が講じられるので注意されたい。